

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 藤岡 雅哉

令和6年7月10日から令和6年7月11日まで下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	全国地方議会サミット 2024
研修の目的	能登半島地震を受け、被災した自治体、議会の経験から「非常事態への備え これからの議会」を討議。焼津市及び焼津市議会の大災害への備えに対し、どのように確認・提言できるかを研究する
<p>◆ 基調講演：北川正恭氏 元三重県知事 ローカルマニュフェスト推進連盟</p> <p>昨年来の政治資金に対する国民の不信を払しょくするには、有権者に対し候補者・議員がコミットしたことを履行する以外ない。今回のテーマ「非常事態への備え」で考えると、現状では議会は二の次で役割無く機能せず、非常事態に執行部の専決処分が成り立つならば、議会の存在意義が無くなる。議会は執行機関の監視機能は勿論だが、「民意の反映」も大きな役割。非常時における「ルールの改訂」対策も議会による議論で高めるべき。京都大学の鎌田教授は南海トラフ巨大地震の連続発生率が従来研究の5倍であると発表。東海・東南海・南海地震が連鎖して起こる可能性を示唆している。議会としても対象となる自治体に対し対策を追求する必要がある。また地方議会も災害発生時の「オンライン会議」や地方議会の役割を条例で定めるなど、機能できるよう準備が必要。</p> <p>◆ 能登半島地震被災議会からの報告</p> <p>輪島市議会・珠洲市議会・能登町議会</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 被災した職員が実務にあたっている✓ 災害対応は「命を守るから生活すること」に変化していく✓ 地震は「いつか来る」ではなく、「必ず来る」との認識で対策を立てるべき✓ デジタル化が急務。支援制度の説明書の厚さが10cmで実際の対応が不可能✓ 復興事業に対する予算審議は国の予算だからと言って何でも許すのはどうか。坪単価100万以上という法外な値段の仮設住宅も災害対策の名のもとに許可されてしまう。✓ 議会としての情報共有が必要。執行部の対応→議会への一元報告する仕組みが無く、個別議員の確認が迷惑となる✓ 想定外の連鎖である。議員は事前には役割規定が無かったため、消防・避難所運営・炊き出しなど各自ができる活動に終始✓ 議員タブレットは有効に機能した：議員質問など→事務局に集約→執行部回答 <p>◆ 熊本地震・能登半島地震の経験と自治体間支援 熊本市長・珠洲市長</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 熊本城の被災など想像を超える被害 地域防災計画の被害想定7万→実際には11万人✓ 32万戸が断水。飲料水は届くが、2日目のトイレが悲惨→高齢者はトイレに行きたくない→水を飲まない→健康状態が悪化✓ 道路は分断。特に橋との接続部分で段差が生じて通行できなくなる	

- ✓ 天井の高い建物は落下物で大惨事になる可能性（大型店舗・議場・公共施設要注意）
- ✓ 指定避難所＝市民は想定した避難所だけにとどまらない。市役所の待合、大型の駐車場（車中避難） 珠洲市では指定避難所 26 か所・昨日は 6 か所、以外に 96 か所
- ✓ 輸送：被災後は道路の分断で支援物資が届かず 100 台のトラックが 12 時間待機も
- ✓ 災害ごみが大量に発生し、置き場所・長期にわたる処分に苦慮
- ✓ 大きな揺れが来たら、訓練していても誰も冷静に行動できない
- ✓ 職員は被災しており 20 分の一しか出てこられなかった。
- ✓ **病院の機能維持** 地震発生翌日に機能復旧したが非常電源は 3 日分。給油が必要になる
- ✓ 現地支援には自衛隊・DMAT・ボランティア・国や他の自治体職員など多岐にわたる
- ✓ **ミーティングの場所の確保や情報共有の方法など課題**になりうる
- ✓ 1 月 4 日に来た仮設トイレが本当に助かった。**全国自治体 1 台トイレカーがあれば**
- ✓ 公費解体（事業継続のため事業者を優先）する業者の確保 2 年をめどに完了させたい
- ✓ 仮設住宅建築が進まないのは、事業者の確保・事業者用宿泊施設の確保など課題
- ✓ 液状化した土地は居住できなくなる
- ✓ 熊本市では**マンホールトイレの準備＝テントを立てればすぐに利用可能**
- ✓ 能登半島地震には熊本市からキャンピングカー・簡易ベッド・市営住宅の提供・ふるさと納税による支援金
- ◆ 防災 DX 最前線 防災科学技術研究所 臼田所長
- ✓ 極限状態で必要なのは「情報」しかも現場で活用できるかが問題
- ✓ 基盤的防災情報流通ネットワーク「SIP4D」国・県・各機関繋ぐ 2024 年 4 月内閣府より
- ✓ 「防災クロスビュー」一般公開情報サイト
- ✓ **防災 DX 官民共創協議会（BDX）** 防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行う協議会で、現在地方自治体 97、民間 328 団体が参加
- ✓ 能登半島地震では、SIP4 にて「避難所情報統合システム」「SUICA 配付による避難者情報把握」「被災者訪問アセスメントのオンライン化」「被災者データベースの構築」を支援
- ✓ 避難所は自治体が想定した場所以外にも設置されていくため、情報の都度集積が必要
- ✓ 経験を踏まえ、今後平時に大切な準備とは、災害時に必ず使用する基盤的データを平時から準備し、常に更新・共有である
- ✓ **全国で設定された避難場所・避難所は ID が決まっており、各情報 DB で一元的に利用が可能**
- ◆ 東日本大震災の教訓 片山善博 当時総務大臣
- ✓ 東日本大震災・福島原発の事故当時、専門家が誰もいない
- ✓ **決められたシナリオの読み合わせをする防災訓練はナンセンス**
- ✓ 本来の訓練は防災部局が作成した災害発生情報を与えられた首長や自治体職員が、即断即決の判断ができるかを訓練が重要
- ✓ 原発防災訓練時も、当時はメルトダウンのシナリオを検討しながらも訓練はしていなかった（まさか起きると思っていない）
- ◆ 非常事態への備えと議会の対応・役割 法政大学総長廣瀬氏・久慈市議会議長・陸前高

田市議長・双葉町長

- ✓ 想定外の災害発生は自助、共助では明らかに足りない状況の発生が不可避
- ✓ 発災前に議会の重要な役割：**被害軽減、事前防災は平常時からの政策判断、資源配**
- ✓ **分で具体化が重要**
- ✓ 自治体政策の方向性をリードすることは議会の役割であるとともに、個々の議員による質問等によってもある程度実現可能
- ✓ 備えがないことを非常時に実行できるわけではない
- ✓ フェーズごとに避けるべき議会の問題点
 - ① 発災期：議員の個別的、散発的な行動、個別に行政現場に要請
 - ② 応急期：議会として機能を果たしたいことから、やみくもな調査活動
 - ③ 復旧期：市民の声を集約する機能を発揮できないままに議員の思いつきによる問題提起と発散的な議論
- ✓ 行政の足を引っ張らないかつ行政に丸投げしないためには災害対策本部のオブザーバーになる
- ✓ 本部では首長の隣に議長がいつも並ぶ（執行部⇔議員の相互情報交換の役割）
- ✓ 非常時にまっとうな議論の場は失われやすい（声の大きさだけがまかり通りやすい）
- ✓ 首長（行政）が陥りやすいワナがある「私を信じていれば大丈夫」を回避する冷静な議論
- ✓ 久慈市議会：大規模災害で議会として学んだこと
 - ① **連絡体制の整備**（メールや SNS など、非常時の連絡体制の整備）
 - ② **情報の一元化・共有化**：個々の議員でばらばらに活動しない
 - ③ **議決機関としての機能維持**
 - ・定例会議、臨時会議の開催方針を決めておく
 - ・復旧、復興への提言に主眼をおいた議員間の話し合いが必要
- ✓ 「議会災害時対応マニュアル」上記をふまえて策定
- ✓ 「議会業務継続計画（議会BCP）」を策定

今後調査研究・実践すべき事項

今回の地方議会サミットには、被災し災害発生への対応から復興までを経験した首長や議会メンバーの生の経験を参考とした、平時における備えが議論となり大変に参考となった。焼津市も南海トラフ巨大地震被害想定地域であり、焼津市の備えと、発生時における議会の行動や役割を平時である現時点で検討する必要性を痛感した。

以下を今後研究、実践していきたい

- ✓ 焼津市における防災計画の被害想定が「南海トラフ巨大地震」を想定しているか
- ✓ 先行議会の「災害対策マニュアル」「議会BCP」の研究と焼津市議会BCP確認
- ✓ 平時における焼津市防災の確認：災害発生時、避難所開設時、生活復興時
- ✓ 防災DXの確認：BDXへの参加意思・避難場所避難所ID活用状況

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。